

福001	項目名	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費
------	-----	-------------------

予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	23
-------	-----------	-----	----

所属名	福祉部 地域福祉課
-----	--------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	258
------	-----

要求額	270
-----	-----

総務部長段階査定額	270
-----------	-----

市長段階査定額	270
---------	-----

区分	補正額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	270
一般財源	0
計	270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	270
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【11次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
レーク大樹へ配湯する源泉ポンプを市が維持管理している。

【事業の目的及び効果】
源泉ポンプ施設を維持管理し、ポンプの正常な稼働による円滑な温泉水の供給を図る。

【事業の内容】
レーク大樹に温泉水を供給している源泉ポンプ場の維持管理。
・保守点検で確認されたポンプ設備の不具合箇所の修繕（部品の取替え）

※その他財源の諸収入は、温泉使用料

福002	項目名	災害援護費
------	-----	-------

予算書項目	災害援護費	ページ	23
-------	-------	-----	----

所属名	福祉部 地域福祉課
-----	--------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	2,500
-----	-------

総務部長段階査定額	2,500
-----------	-------

市長段階査定額	2,500
---------	-------

区分	補正額
国・県支出金	1,875
地方債	0
その他	0
一般財源	625
計	2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【11次総の施策体系】1403

【事業の経過及び背景】
令和5年8月15日の台風7号により行方不明となった方の利害関係人の希望により、危難失踪（特別失踪）の手续を進めることとなった。
これに伴い、裁判所の審判確定をもって、災害弔慰金を支給しようとするもの。

【事業の目的及び効果】
自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金の支給を行うことで、遺族の福祉及び生活の安定に資すること。

【事業の内容】
令和5年8月15日の台風第7号により、行方不明となっている市民に対する災害弔慰金の支給。
・令和7年3月17日を届出期間満了日とした失踪に関する届出の催告
・令和7年3月19日審判決定
・令和7年5月10日審判確定

生計維持者以外（その他の者）の死亡の場合 2,500千円
費用負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

福003	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	23	所属名
年度	R7	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【11次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 介護老人保健施設やすらぎは開設来30年以上経過し、各種設備が老朽化しており、更新や改修が必要となっている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 老朽化した設備を更新、改修し、適正な施設の管理運営を行うことにより、入所者の安心安全な利用を確保する。			
(単位:千円)	【事業の内容】 厨房内給排気ファン修繕			
補正前額	85,445			
要求額	2,612			
総務部長段階査定額	2,612	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,612	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,612			
計	2,612			
備考欄				

福004	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(特別障害者手当等受給世帯分)		
予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	23	所属名
年度	R7	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【11次総の施策体系】1203			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、低所得者世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 光熱費等の一部を助成することにより、低所得世帯の生活への影響を緩和する。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
補正前額	0	・対象者 ① 特別障害者手当受給世帯 204世帯(見込) ② 経過的福祉手当受給世帯 2世帯(見込) ③ 障害児福祉手当受給世帯 1世帯(見込) ④ 特別児童扶養手当受給世帯 43世帯(見込) 計 250世帯(見込)		
要求額	4,200	※所得制限による支給停止世帯を除いた住民税非課税世帯に限る。		
総務部長段階査定額	3,824	・助成費 1世帯あたり15千円		
市長段階査定額	3,824	・財源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)		
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	1,875			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,949			
計	3,824			
備考欄				

福005	項目名	障がい児・者地域生活体験事業費
------	-----	-----------------

予算書項目	障がい児・者地域生活体験事業費	ページ	23
-------	-----------------	-----	----

所属名	福祉部 障がい福祉課
-----	---------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	知的障がい者福祉費

(単位:千円)

補正前額	715
------	-----

要求額	495
-----	-----

総務部長段階査定額	495
-----------	-----

市長段階査定額	495
---------	-----

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	247
地方債	0
その他	0
一般財源	248
計	495

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【1次総の施策体系】 1203

【事業の経過及び背景】
在宅で生活する障がいのある人が、今後、親元などから自立して地域生活を営んでいくためには、支援者のフォローのもとで一人暮らしを試行的に体験できる場（生活体験ホーム）が必要である。

【事業の目的及び効果】
社会福祉法人等が提供する住宅を利用し地域生活を体験することで、障がいのある人が一人暮らしなど地域生活への自信を深め、その自立を促進する。

【事業の内容】
(1) 地域生活を体験できる生活体験ホームを運営する事業所に対して、運営経費（人件費、賃借料）の一部を助成。鳥取県の補助基準単価の変更に伴い、新たな基準のもとで助成する。
（変更前）運営部分 4,270円/日（変更後）運営部分 8,700円/日
家賃補填部分330,000円 家賃補填部分340,000円
(2) 負担割合：県1/2、市1/2

福006	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費
------	-----	----------------

予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	23
-------	--------------	-----	----

所属名	福祉部 障がい福祉課
-----	---------------

年度	R7
----	----

会計名	一般会計
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	237,182
-----	---------

総務部長段階査定額	237,182
-----------	---------

市長段階査定額	237,182
---------	---------

区分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	157,838
地方債	0
その他	0
一般財源	79,344
計	237,182

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈入金	0
その他	0

備考欄	
-----	--

事業の概要

【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218

【1次総の施策体系】 1203

【事業の経過及び背景】
障がいのある人が居住または日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進し、障がいのある人の自立した生活を支援する。

【事業の目的及び効果】
障害福祉サービス事業所や障害者支援施設等の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、これらの施設の創設、修繕等を行う事業者に対して助成を行う。

- 実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等
- 対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等
- 内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する。
- 補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費
- 補助率 3/4
- 負担割合 国1/2、市1/4、事業主体1/4

※スプリンクラー整備事業は市費上乗せ1/8

【事業の内容】
助成予定事業：2施設
・生活介護（放課後デイサービス併設）事業所改築整備事業 148,107千円
・共同生活援助事業所（グループホーム）整備事業 89,075千円
（うちスプリンクラー整備事業425千円）

福007	項目名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)
------	-----	----------------------------

予算書項目	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	23
-------	-----------------	-----	----

所属名	福祉部 生活福祉課
-----	--------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	30,252
-----	--------

総務部長段階査定額	29,795
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	29,795
---------	--------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	14,625
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,170
	計	29,795

備考欄

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
依然としてエネルギー価格や物価高騰が続いており、生活保護世帯の生活に深刻な影響を与えることが懸念されている。

【事業の目的及び効果】
光熱費等の一部を助成することにより、生活保護世帯の生活への影響を緩和する。

【事業の内容】
・対象者 生活保護世帯 1,950世帯(見込)
・助成費 1世帯あたり15千円
・財源 鳥取県家計負担激変緩和対策事業補助金(県1/2 ※扶助費部分)

福008	項目名	生活保護事務費
------	-----	---------

予算書項目	事務費	ページ	23
-------	-----	-----	----

所属名	福祉部 生活福祉課
-----	--------------

年度	R7
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	生活保護総務費

(単位:千円)

補正前額	18,813
------	--------

要求額	2,288
-----	-------

総務部長段階査定額	2,288
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	2,288
---------	-------

区分		補正額
財源内訳	国・県支出金	1,144
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,144
	計	2,288

備考欄

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【1次総の施策体系】1201

【事業の経過及び背景】
(1) 各自治体が毎月報告し、国が集計を行っている被保護者調査について、令和8年4月報告分から調査項目の見直しが行われることとなった。
(2) 令和5年10月の生活保護基準の改定の際に時限的に設けられた、生活扶助の加算措置が期限を迎えるにあたり、本年10月からは金額を増額してを継続することとなった。
これらのことから、生活保護システムの改修を行う必要が生じている。

【事業の目的及び効果】
生活保護事務を遂行するうえで必要な事務費を計上する。

【事業の内容】
次の項目に対応するため、生活保護システムの改修を実施する。
(1) 被保護者調査の項目変更
(2) 生活扶助基準の見直し